

町田市総合戦略協議会 第三回協議会議事録

日時：2015年8月31日（月曜日）13:30～15:00

場所：町田市役所 会議室2-2

委員（敬称略）：市川宏雄、澤井宏行、高橋倫正、井上真一、鍵溝慶一、平野雄治、清原理、
福原信広、山田剛康、伊藤亨

事務局：市川政策経営部長、中村次長兼企画政策課長、石坂政策研究担当課長、
村上、春山

傍聴：3名

<議事要旨>

1. 開会挨拶

（会長）

○これより第3回町田市総合戦略協議会を開催する。

（事務局）

○町田・相模原経済同友会からご参加いただいている委員について、井上博行様から井上真一様に交代となった。

（事務局）

○室井委員は都合により欠席である。

○第二回協議会議事録については、事前に配布させていただいたが、特に変更等についての申し出がなかったため、こちらにて確定とさせていただく。また、前回協議会以降、総合戦略の方向性について2点ご意見をいただいた。本日の議題説明の中で、意見に対する対応を説明したい。

○本協議会は町田市審議会等の会議の公開に関する条例にもとづき、公開しているが、本日の傍聴は3名である。

2. 議題

（1）町田市まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案）について

（事務局）

資料3、資料2、資料1-2、資料1-1について説明。

（事務局）

○人口ビジョンおよび総合戦略については、9月下旬から10月にかけて広報まちだ等を通じて、市民意見公募を実施する。

（会長）

○本日の議論は資料1-2を基に進める。総合戦略を4段階に分けている。1つ目の「基本目標」、2つ目の「施策の基本的な方向性」は前回までで議論した。本日は3つ目の「具体的

施策」について議論したい。具体的施策は、現状の取り組みである「まちだ未来づくりプラン」と「町田市新5ヵ年計画」をもとに、4つの柱により分類をしている。本日は、この具体的施策について現状の取り組みに加え、何か加えるものがあるかなどを議論したい。

○4つ目の「KPI」は現状空欄である。ここは次回議論したい。施策の目標については数値で評価できるものとそうでないものがあり、数値で評価が難しいものがあるのも確かだが、それでも何かしらの数値目標を設定することで、評価の目安となる。

○市民意見募集の方法についても工夫が必要であると考えられるため、今回議論したい。

<意見交換>

(委員)

○施策と KPI の関係性がわかりにくい。例えば、起業・創業の支援の基本施策について、創業に必要な支援を実施すると事業所数が増えるということだが、起業した事業所すべてが市の創業支援を受けているわけではない。施策と KPI の関係性について、説明が必要ではないか。

(事務局)

○国の指針よりアウトカム指標の設定が求められており、現在のような指標設定となっている。起業・創業の支援に関して言えば、「セミナーの実施回数」を KPI として設定してしまうと、行政の自己満足的な指標になってしまう懸念がある。あくまで目指すのは、創業する事業者を増やすことであるので、それを示すアウトカム指標を KPI に設定した。

(会長)

○具体的な施策例に記載してある「個別相談、セミナーの開催」は、あくまで目標値・KPI を達成するにあたっての手段の一つだろう。

(委員)

○業績評価は、市の施策の評価ではないのか。現在設定されている目標値・KPI の中には、市役所の関与がなくても達成されうる指標が含まれている。セミナーをやったことで起業数が増えたなどのようには、具体的な施策の実施と KPI の向上の明確な因果関係は測れないのではないのか。

(会長)

○指摘のように、施策と現在設定されているアウトカムの KPI では、両者の因果関係があいまいになっている。現状のアウトカム KPI は市の施策だけの評価ではないだろう。

(事務局)

○戦略に記載する施策は市が取り組むもの、市以外の主体が取り組むものがある。

(会長)

○主体が市の場合とそうでない場合が現在は混在している状況である。市が主体の施策だけを載せるか、市がステークホルダーとして関わっていればそれも載せるのか、方針を決める必要がある。

(委員)

○総合戦略に記載の目標を達成するには、市の取組だけでできるものではない。市以外が主体の施策も載せた方がよいのではないか。

(委員)

○しかし、そうすると市が勝手に目標設定することはできないのではないか。

(会長)

○市以外が主体の施策については、目標数値の事前調整が必要だろう。

(委員)

○具体的施策について、新 5 ヶ年計画に記載されていることが主であるために、異論が出ていく内容となっており、民間からは意見が何も出ないだろう。民間は当事者意識が持たず、「市がやることだから」と他人事に思ってしまうのではないか懸念がある。そうすると、人口ビジョンで設定している 2060 年の目標人口を達成するのは難しいのではないか。結果、市と民間で協力しあえなかったため目標が達成できなかったということになってしまいかねない。市と民間が対話する協議会のような場が必要である。

(会長)

○市が施策と目標を決めるにあたり、市が民間に押し付けるのではなく、民間などの関係者と事前に合意形成を図って決めなければならないだろう。そうすれば、関係者と連携がしやすくなるだろう。

○例えば、バス網を構築していくためにも、行政が運営するコミュニティバスと民間事業者の営業するバスを合わせて構築していくことも考えられるが、その場合にも行政と民間事業者が事前に対話していく必要がある。

(委員)

○現状の総合戦略の進め方では、具体的な施策について、予算を使ってどのように実行していくのか、我々の意見が反映される機会がない。

(会長)

○総合戦略に記載の目標値の目標年はいつか。

(事務局)

○2019 年である。

(会長)

○そもその前提として、人口ビジョンは 2060 年までの目標人口を設定しているが、総合戦略に掲載する施策は初めの 5 年だけを考えていることを認識して頂きたい。

(委員)

○具体的な施策については、これで網羅しているということではなく、挙げられているものがベンチマークになっているという理解でいいか。

(事務局)

○そうである。基本目標を達成していくものについて、すべての施策を挙げるわけにはい

かないため、目標値を設定しやすいものなどを挙げている。

(委員)

- 具体的施策に記載されている内容は、他市町村と比べても代わり映えしないように思う。むしろ、KPI の値をどのように設定するかが、町田市の施策の独自性をアピールする機会になるのではないか。

(会長)

- 新 5 ヶ年計画に掲載されている KPI が、総合戦略の KPI の設定に利用できるような材料はあるか。

(事務局)

- 新 5 ヶ年計画において数値目標は設定しているものの、各事業の目標値に留まっており、総合戦略で設定しようとしているアウトカムのな目標値にはつながらない。未来づくりプランにおいても指標は設定されているが、現状値の記載にとどまっており、具体的な将来の目標設定はしていない。

(会長)

- 今後、関係部局で新たに設定していくことになるのか。

(事務局)

- そうである。

(委員)

- 人口ビジョンの目標人口は 2060 年まで設定されているということだが、総合戦略に記載されている施策は 2019 年までのもの、2060 年までのものが混在しているのか。

(会長)

- 2060 年までの施策はなく、あくまで 2019 年までの施策である。

(委員)

- 通常、計画を立てる際には、最終目標を設定し、それを達成するための戦略を策定したあとに、具体的な短期間の計画をたてるのではないか。

(会長)

- 政策検討の一般論として、目標を設定し、施策を打ち出すには、5～10 年先を見据えるのが限界である。長期スパンでは状況は変化するため、見通しが難しい。今回、2060 年の人口を念頭に置いているが、2060 年までの施策を打ち出すという話ではない。

- 石原都知事時代、50 年先のビジョンを基にした政策を立案しようとしたが、難しく、結局 25 年先の計画となったことがある。50 年先を語ることはできても、政策まで落とし込むのは容易ではないということである。

- 今回の場合では、人口ビジョンにより長期的な方向感を示し、総合戦略によりこれから 5 年で何をするかを具体的に戦略策定していくイメージである。町田市が先行して検討し「ニューパラダイム」としてとりまとめた 2030 年を見据えた戦略も、2030 年時点で、具体の目標値設定までした上で施策を検討するのは難しかった。人口ビジョンを基に大

まかなシナリオを考えて、総合戦略で策定される施策を実行していくことで良いシナリオを辿ることを目標としている。

(委員)

- 現在設定されている施策、KPI 指標が、ニューパラダイムに記載されている取組のベンチマークになっているようにみえない。印象として、パラダイムシフトというよりも、全体的に現状の取組の延長というか、右肩上がりの状況を想定しているように見える。

(会長)

- ニューパラダイムを実行するには市民の意識が変わることが必要だが、現状はまだ変わっていない。

(委員)

- ニューパラダイムに記載されている姿を目指していくためには、予算措置や大きな政策転換の決断が必要となるが、地道に目指して欲しいと感じている。そのためには、次期の 5 ヶ年計画に落とし込んでほしい。

(会長)

- ニューパラダイムはあくまでも研究所で検討して理想を描いたものであり、予算措置など、各部署の事業と調整したものではない。市民の意識を徐々に変えていき、その上で施策に変わっていく必要がある。

(事務局)

- 2017 年度からの次期 5 ヶ年計画は、各部署と協議をしながら検討がはじまっているところである。今年度から検討を初めて、来年度の予算に合わせて確定していくような進め方である。今の 5 ヶ年計画と次期 5 ヶ年計画の間でまち・ひと・しごと創生総合戦略を策定する必要があり、人口減少克服の部分に関してのみ、橋渡しのような役割になると考えている

(委員)

- 路線バスの充実を述べている箇所などに、そういった背景がもう少し書かれている必要がある。

(事務局)

- 路線バスは、バスをはじめとした交通事業を推進している部署と神奈川中央交通で協力をしながらやっていくことになるだろう。

(会長)

- 市民意見はどのようにきくのか。書かれている施策について、提案や反論をしてもらうイメージか。関係している記載について、各団体等から意見をもらうつもりか。

(事務局)

- そうである。KPI については、市民意見募集時には設定しない。市民意見募集後に設定していくことを想定している。

(委員)

- 市民意見募集では、資料 1-1 を提示するのか。
(事務局)
- 資料 1-1 は閲覧用として置いていくのみで、配布するのは資料 1-2、資料 2 のみである。
(委員)
- 記載されている「具体的な施策」は、市が主体の施策のみだと誤解されないか。
(事務局)
- 現段階での具体的な施策は、「まちだ未来づくりプラン」に基づき、市が関わっている施策を抽出している。将来に向けて 4 つの基本目標を達成するためには、必ずしも市の事業としてやるものだけではない、という記載がわかるような説明をつける必要があると考えている。
(会長)
- 市民に期待したいこと、といったわかりやすい記載も必要だろう。
(委員)
- 民間の取組の成果はどのように測るのか。民間だけの部分的評価に留まらず、全体的な評価も必要である。全体を評価する中で、全体像の修正の必要性の有無がわかるのではないか。
(会長)
- 市民に意見を募集する前に、総合戦略がどのようなものを目指して策定したものなのか、うまく説明する必要がある。
(事務局)
- 意見募集をする際の鑑文などで、そういった趣旨がわかるような文書を付与するつもりである。
(事務局)
- 戦略的な 2 つの視点のうちのひとつに記載しているように、多様な主体が協働していくのが町田市の独自施策である。この部分についてももう少し記載を充実させることで、市民に分かりやすく説明できるのではないか。
(会長)
- 例えば、戦略的視点の「人と地域が主体となった」という文言は、市民の協力を要請している意味であることを市民にわかりやすく伝えられるとよいだろう。施策がどうすればもっとよくなるかなど、前向きな意見が市民から集まるようにしたい。
- 具体的にどのようにして市民から意見を集めるのか。
(事務局)
- 市役所、市民センター、市立図書館などに置き、郵送や FAX、持参、Email などを受け付ける。基本的にパブリックコメントと同じ手法である。
(委員)
- 基本目標から施策のところ、市役所としてこうしたいということと、市民・事業所が

やってほしいことの区別を書かないと、市民は意見を出せないのではないか。各主体が施策を実行するにあたり、基盤づくりを市役所がやってくれるのか。

(会長)

○支援をすると書けば、支援をもっとしてほしいと言われるだけではないか。一緒に協働するためにはどうしたらいいか、という提案をもらえるような書き方が良いと思う。

(委員)

○資料 1-2 で、「+ (プラス)」で戦略的な視点という書き方をしているが、プラスではなく、全体を貫く考え方であるという見せ方にすべきではないか。

(委員)

○各具体的施策の表の中に、行政、市民といったように役割を明記してはどうか。

(会長)

○「豊かな体験・交流ができる機会の充実」は、具体的に市民は何をやっていくのか。

(事務局)

○ここは、市の学童保育クラブや冒険遊び場事業など市が既存で実施している施策を記載しています。現段階では具体的に市民が何をやっていくかを明言できないが、それぞれの施策において今後、市民主体の取組や協働の取り組みを進める中で、具体的にになっていくものと考えている。

(委員)

○「多様な主体で協働」の概念が全体を貫いていることを明記しないと、市が主体となった施策の提案しか出されないのではないか。例えば、農業については、市が主体である農業事業者の経営支援、農とふれあう場や機会を作ることだけを KPI にするのではなく、農商工連携を考えたものにすれば、民間としても新たな提案がしやすく、多様な主体の協働を促進するのではないか。

(会長)

○市民意見募集を機会に、市民からの意見が出やすくなればよいだろう。

(委員)

○市民が、自分で町田市を良くしようと思えるような書き方が良いと思う。

(会長)

○本日の資料、議論をふまえ、市民意見の前に、忌憚なき意見を事務局まで頂きたい。

(委員)

○町田市は周辺市町村にとっても商業の拠点になっており、相模原市が活性化することで町田市にも良い効果があるだろう。その際、南町田は重要な役割を果たす場所であり、公園や東急電鉄等が有する土地などをしっかりと活かしていく必要があるだろう。

3. その他

(事務局)

○次回の協議会は、11月上旬を予定している。市民意見募集については、総合戦略策定をきっかけとして市民より前向きな意見をもらえるように考えていきたい。

以上